令和７年度

印西市決算審査意見書

○　一般会計・特別会計
及び基金運用状況

印　西　市　監　査　委　員

目　　次

第一　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　３　審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　４　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第二　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１　一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・　1
　２　基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第三　審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　１　総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２　個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
第四　決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　１　総論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　(1) 決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　(2) 予算の執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　２　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　(1) 歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　　(2) 歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　３　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　　(1) 歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　　(2) 歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　４　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　　(1) 歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
　　(2) 歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
　５　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　　(1) 歳入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
　　(2) 歳出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32
　６　財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
　７　基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
　８　定額の基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

凡　例

１　比率(%)は、原則として小数点第２位を四捨五入して表示しました。

２　構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が 100 とならない場合があります。

令和７年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第一　審査の概要

１　審査の対象

(1)　令和７年度印西市一般会計歳入歳出決算
(2)　令和７年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(3)　令和７年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算
(4)　令和７年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(5)　令和７年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況

２　審査の期間

令和８年７月１・２・６・７・９・１０・２２日の７日間

３　審査の場所

印西市役所　本庁舎別館２階　２６会議室
印西市役所　本庁舎別館１階　農業委員会会議室

４　審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたり、令和７年度印西市一般会計及び特別会計の決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況の説明書等に基づき計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第２条第１４項から第１６項までの規定及び地方財政法第４条の規定の主旨に沿って実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員から説明を求め、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして審査を行いました。

第二　審査の結果

１　一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された一般会計・特別会計決算書、その他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算審査資料、関係諸帳簿等を照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についてもその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められました。

２　基金運用状況

地方自治法第２４１条第５項の規定により審査に付された土地開発基金、一般旅券収入印紙購入基金の令和７年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第三　審査意見

１　総括意見

印西市は、令和８年３月に第２次基本計画を策定し、令和１２年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市　ずっと　このまち　いんざいで」と定め、計画的なまちづくりが進められております。令和７年度は、多様化する市民ニーズに対応するためにも、実施計画に掲げられた各種事業を確実に実行していかなければならない重要な一年であったと認識しております。

そのため、決算審査にあたっては、実施計画事業についての進捗状況を確認し、事業の実施効果や市民福祉の向上に資しているかなどを主眼に審査を行いました。

また、ふれあいセンターいんば改修及び複合化工事をはじめ本埜ファミリア館保全改修工事、松山下公園野球場保全改修工事、松山下公園総合体育館天井等改修工事、小学校・中学校特別教室等空調設備設置工事、プレミアム付デジタル商品券事業、物価高騰対策高齢者支援事業、物価高対応子育て応援手当給付事業等の各種事業を効果的に実施し、進捗状況についても概ね計画どおり執行され、市民福祉の向上につながったものと認識しております。

歳入面では、千葉ニュータウンへの企業の進出や人口増等に伴い、市税の増加が見込まれる一方で、普通交付税については、令和７年度に引き続き令和８年度も不交付となる見込みであることから、財政運営に必要な一般財源の確保が極めて厳しくなっていく状況であり、歳出面では、高齢者人口の増加により社会保障関連経費や、小・中学校等の公共施設及びインフラの老朽化に伴う改修費等の維持管理費、さらには、物価及び原油価格高騰の影響等により新たな対策経費等の増加が避けられない見通しとなっており、財政の硬直化が懸念されます。

このような厳しい状況の中、自主財源の確保、市債の有効活用などの財源確保に努めると共に、社会経済情勢や市民ニーズを的確にとらえ、多様なライフスタイルに対応するまちづくりを進めていく必要があります。印西市の将来都市像を実現させていくためには、より一層の行財政改革が不可欠であり、職員各位が各事業を推進していく中で、今まで以上の創意工夫を凝らした質の高い行政、持続可能な財政運営の確立に期待します。

２　個別意見

① 各課等における会計事務の誤り、事務上の懸案事項についての洗い出しを併せて実施したところ、過誤納による還付その他の会計事務の誤りが見受けられたことから、有効と思われる内部統制制度のいっそうの整備と適正な運用をお願いいたします。

② 各会計の歳入の根幹である市税や保険料等の徴収率は、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税について、前年度比較で上昇しており、徴収体制の強化及び納税機会の充実による成果が着実に表れていることを評価いたします。しかしながら収入未済額は慢性的に発生しております。また、保育園保育料、学童保育料、給食費負担金については、過年度からの積み重ねにより滞納額が高額となり納付が難しくなっている事案も見受けられることから、滞納の事前防止、早めの納付相談などの対応を図っていただくとともに、税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に努めるようお願いします。

③ 一般会計の実質収支のうち１４億円を財政調整基金へ積み立てていることから、厳しい社会情勢の中において、安定した収支であったものと認識しております。今後も将来を見据えた予算編成及び執行に努めるようお願いします。

④ 滞納整理事務については、市民負担の公平性の確保及び自主財源の確保の観点から、計画的かつ統一的に実施されることが重要です。徴収計画や事務処理基準等が未整備の課においては、事務処理の標準化、進行管理の明確化及び徴収事務の適正化を図る観点から、その整備について検討するようお願いします。

⑤ 行政サービスの現場において、職員に対する暴言、威圧的言動、過度又は不当な要求等のいわゆるカスタマーハラスメントが課題となっています。こうした行為は、職員の心身に負担を与えるだけでなく、適正かつ円滑な行政運営及び市民サービスの提供にも影響を及ぼすおそれがあるため、職員が安心して職務に従事できる環境を確保する観点から、先進自治体の事例等を参考に、本市の実情を踏まえたカスタマーハラスメント防止に向けた対策の検討をお願いします。

⑥ 職員の採用計画に基づき計画どおりの採用が実施されているものの、各課からの配置要望と、実際に配置された人員との間に乖離が見受けられます。また、会計年度任用職員等の非正規職員の割合が年々増加している状況については、業務量や必要な専門性に応じた適正配置の観点、適時・適正な事務処理の実行、さらには行政サービスの質の確保に影響を及ぼす可能性があります。職員配置、正規職員との役割分担や人員構成の在り方について、引き続き慎重な検討をお願いします。

⑦ ＤＸ推進においては、行政手続のデジタル化や情報共有の高度化により、事務処理の迅速化、職員負担の軽減、住民サービスの向上に資する取組など、各種業務の効率化が着実に進められている点を評価します。今後も、技術動向を踏まえつつ、さらなる業務改善と行政運営の質的向上に向けて、継続的な取組を期待します。

⑧ 窓口業務等の外部委託や指定管理者制度の導入については、業務の効率化と市民サービス向上に一定の成果を上げていると評価します。また、民間の専門家を各種アドバイザーとして起用し、専門性を行政運営に積極的に取り入れる取り組みについても、良い試みと認めますので、今後の更なる成果を期待します。

⑨ 国民健康保険特別会計については、被保険者一人当たりの医療費の増加が見込まれることから、特定健康診査やデータヘルス事業等の実施により、医療費の抑制に努めるとともに、保険税の確保に一層努め、安定した事業運営が継続されるようお願いします。

⑩ 介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、今後、被保険者数の増加に伴い、保険料の収入未済額の増加も懸念されます。保険料は法律の規定により２年でその債務が時効により消滅することから、現年度分の期限内納付の促進、滞納者への早めの納付相談などの対応をお願いします。

第四　決算の概要

1　総論

本年度の一般会計及び特別会計の総計は、

歳入　77,854,149,992 円

歳出　73,871,185,884 円で、

歳入歳出差引残高は、3,982,964,108 円となっております。

（1）　決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総計は前年度に比較して 4,948,206,162 円増加し、歳出総計は 5,494,921,530 円増加しています。各会計別では次のとおりです。

会計別決算収支の状況

区　　分		令和７年度 A　（円）	令和６年度 B　（円）	増　減 A－B　（円）	対前年度比 A／B×100 （%）
一般会計	歳入	60,109,297,956	55,428,311,365	4,680,986,591	108.4
	歳出	56,317,455,850	51,165,047,323	5,152,408,527	110.1
	差引	3,791,842,106	4,263,264,042	▲ 471,421,936	88.9
国民健康保険特別会計	歳入	9,351,278,618	9,496,386,504	▲ 145,107,886	98.5
	歳出	9,344,488,382	9,485,121,309	▲ 140,632,927	98.5
	差引	6,790,236	11,265,195	▲ 4,474,959	60.3
介護保険特別会計	歳入	6,909,588,327	6,668,549,228	241,039,099	103.6
	歳出	6,737,425,034	6,435,963,110	301,461,924	104.7
	差引	172,163,293	232,586,118	▲ 60,422,825	74.0
後期高齢者医療特別会計	歳入	1,483,985,091	1,312,696,733	171,288,358	113.0
	歳出	1,471,816,618	1,290,132,612	181,684,006	114.1
	差引	12,168,473	22,564,121	▲ 10,395,648	53.9
総　　計	歳入	77,854,149,992	72,905,943,830	4,948,206,162	106.8
	歳出	73,871,185,884	68,376,264,354	5,494,921,530	108.0
	差引	3,982,964,108	4,529,679,476	▲ 546,715,368	87.9

一般会計実質単年度収支の状況

（単位：千円）

区　　分	令和７年度 A	令和６年度 B	比　較 A－B
歳入総額　①	60,109,298	55,428,311	4,680,987
歳出総額　②	56,317,456	51,165,047	5,152,409
形式収支　①－②＝③	3,791,842	4,263,264	▲ 471,422
翌年度へ繰越すべき財源　④	1,054,115	691,657	362,458
実質収支　③－④＝⑤	2,737,727	3,571,607	▲ 833,880
前年度実質収支　⑥	3,571,607	3,296,045	275,562
単年度収支　⑤－⑥＝⑦	▲ 833,880	275,562	▲ 1,109,442
積立金　⑧	5,480	4,573	907
繰上償還金　⑨	0	0	0
積立金取崩し額　⑩	1,801,012	1,906,427	▲ 105,415
実質単年度収支　⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	▲ 2,629,412	▲ 1,626,292	▲ 1,003,120

各特別会計単年度収支の状況

（単位：千円）

区　　分	本年度実質収支 ①	前年度実質収支 ②	単年度収支 ①－②
国民健康保険特別会計	6,791	11,266	▲ 4,475
介護保険特別会計	172,163	232,586	▲ 60,423
後期高齢者医療特別会計	12,168	22,564	▲ 10,396

（２）　予算の執行状況

ア　一般会計

本年度の予算額は、当初予算額57,060,000,000円に7回の補正で計3,271,307,000円を増額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等 812,479,568 円を含め、予算現額は61,143,786,568 円となっています。

これに対して、収入済額は 60,109,297,956 円、支出済額は 56,317,455,850 円で、差引 3,791,842,106 円となりますが、このうち翌年度へ繰越すべき財源 1,054,115,452 円を差し引いた実質収支額は 2,737,726,654 円となっています。

イ　国民健康保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 9,519,251,000 円に 3 回の補正で計 5,965,000 円を減額し、予算現額は 9,513,286,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 9,351,278,618 円、支出済額は 9,344,488,382 円で、差引残高は 6,790,236 円となっています。

ウ　介護保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 6,772,449,000 円に 2 回の補正で計 234,240,000 円を増額し、予算現額は 7,006,689,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 6,909,588,327 円、支出済額は 6,737,425,034 円で、差引残高は 172,163,293 円となっています。

エ　後期高齢者医療特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 1,291,191,000 円に 2 回の補正で 199,259,000 円を増額し、予算現額は 1,490,450,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 1,483,985,091 円、支出済額は 1,471,816,618 円で、差引残高は 12,168,473 円となっています。

２　一般会計

（１）　歳入

款	令和７年度		令和６年度		比較　A－B
	決算額　A（円）	構成比（%）	決算額　B（円）	構成比（%）	（円）
1 市税	32,741,792,012	54.5	27,718,091,663	50.0	5,023,700,349
2 地方譲与税	388,089,000	0.6	383,323,000	0.7	4,766,000
3 利子割交付金	32,874,000	0.1	9,833,000	0.0	23,041,000
4 配当割交付金	179,667,000	0.3	166,415,000	0.3	13,252,000
5 株式等譲渡所得割交付金	299,835,000	0.5	250,404,000	0.5	49,431,000
6 法人事業税交付金	231,081,000	0.4	217,775,000	0.4	13,306,000
7 地方消費税交付金	2,749,643,000	4.6	2,546,170,000	4.6	203,473,000
8 ゴルフ場利用税交付金	134,589,278	0.2	132,428,676	0.2	2,160,602
9 環境性能割交付金	75,575,000	0.1	75,171,000	0.1	404,000
10 地方特例交付金	209,569,000	0.3	774,411,000	1.4	▲ 564,842,000
11 地方交付税	109,674,000	0.2	126,013,000	0.2	▲ 16,339,000
12 交通安全対策特別交付金	11,007,000	0.0	11,051,000	0.0	▲ 44,000
13 分担金及び負担金	532,627,159	0.9	751,802,847	1.4	▲ 219,175,688
14 使用料及び手数料	196,949,708	0.3	217,912,788	0.4	▲ 20,963,080
15 国庫支出金	9,951,665,929	16.6	9,048,983,888	16.3	902,682,041
16 県支出金	3,923,776,169	6.5	3,817,883,077	6.9	105,893,092
17 財産収入	56,949,387	0.1	48,475,123	0.1	8,474,264
18 寄附金	52,708,608	0.1	54,830,610	0.1	▲ 2,122,002
19 繰入金	3,098,923,012	5.2	2,548,545,000	4.6	550,378,012
20 繰越金	2,463,264,042	4.1	1,790,750,576	3.2	672,513,466
21 諸収入	760,638,652	1.3	849,741,117	1.5	▲ 89,102,465
22 市債	1,908,400,000	3.2	3,888,300,000	7.0	▲ 1,979,900,000
歳入合計	60,109,297,956	100.0	55,428,311,365	100.0	4,680,986,591

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債となっています。

１款　市税

年度	予算現額　A（円）	調定額　B（円）	収入済額				不納欠損額（円）	収入未済額（円）
			金額　C（円）	C／A（%）	C／B（%）	前年比（%）		
R7	32,458,051,000	33,238,143,720	32,741,792,012	100.9	98.5	118.1	25,372,234	470,979,474
R6	27,274,438,000	28,182,932,327	27,718,091,663	101.6	98.4	101.5	16,727,025	448,113,639
R5	26,872,258,000	27,773,698,411	27,308,897,769	101.6	98.3	116.9	16,415,286	448,385,356

税目の収入状況（年度間比較）

区　　分	令和７年度			令和６年度		令和５年度
項	収入済額 A （円）	構成比 （%）	対前年度比 A/B×100 （%）	収入済額 B （円）	対前年度比 B/C×100 （%）	収入済額 C （円）
市　民　税	9,467,840,143	28.9	112.5	8,415,862,761	100.4	8,378,485,407
固定資産税	20,449,224,170	62.5	124.0	16,497,902,770	101.7	16,214,282,364
軽自動車税	254,106,480	0.8	105.3	241,290,779	104.8	230,140,502
市たばこ税	656,971,296	2.0	98.9	664,034,329	97.7	679,389,203
都市計画税	1,913,649,923	5.8	100.8	1,899,001,024	105.1	1,806,600,293
計	32,741,792,012	100.0	118.1	27,718,091,663	101.5	27,308,897,769

税目別の徴収状況

区　　分		調 定 額	収入済額	徴収率(%)		不　納 欠 損 額	収　入 未 済 額
目	節	A（円）	B（円）	本年度 B／A ×100	前年度	（円）	（円）
市民税（個人）	現年課税分	8,256,450,891	8,176,531,778	99.0	99.1	59,467	79,859,646
	滞納繰越分	198,931,075	54,839,059	27.6	30.3	9,436,191	134,655,825
	計	8,455,381,966	8,231,370,837	97.4	97.2	9,495,658	214,515,471
市民税（法人）	現年課税分	1,238,410,500	1,235,268,900	99.7	99.8	0	3,141,600
	滞納繰越分	8,752,814	1,200,406	13.7	12.3	589,103	6,963,305
	計	1,247,163,314	1,236,469,306	99.1	99.2	589,103	10,104,905
固定資産税（交付金含まず）	現年課税分	20,412,507,500	20,343,631,828	99.7	99.6	11,063	68,864,609
	滞納繰越分	207,051,406	52,523,942	25.4	30.0	12,263,271	142,264,193
	計	20,619,558,906	20,396,155,770	98.9	98.7	12,274,334	211,128,802
軽自動車税	現年課税分	255,590,700	251,737,200	98.5	98.5	0	3,853,500
	滞納繰越分	11,047,018	2,369,280	21.4	25.7	1,483,991	7,193,747
	計	266,637,718	254,106,480	95.3	95.2	1,483,991	11,047,247
都市計画税	現年課税分	1,913,561,700	1,907,104,980	99.7	99.6	1,037	6,455,683
	滞納繰越分	25,800,420	6,544,943	25.4	30.0	1,528,111	17,727,366
	計	1,939,362,120	1,913,649,923	98.7	98.6	1,529,148	24,183,049

調定額 33,238,143,720 円に対して収入済額 32,741,792,012 円、不納欠損額 25,372,234 円、収入未済額 470,979,474 円となっています。

前年度と比較すると、市たばこ税が減となったものの、その他の税については増となっており、全体として 18.1%の増となっています。

なお、不納欠損額は、法律の定めるところにより処理しています。

また、市税の徴収率は、調定額に対して 98.5%となっており、前年度と比較して上昇しています。

２款　地方譲与税

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車重量譲与税	285,000,000	282,641,000	282,641,000	99.2	100.0
地方揮発油譲与税	90,000,000	85,065,000	85,065,000	94.5	100.0
森林環境譲与税	19,186,000	20,383,000	20,383,000	106.2	100.0
合計	394,186,000	388,089,000	388,089,000	98.5	100.0

収入済額 388,089,000 円で調定額どおり収入されています。

３款　利子割交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
利子割交付金	33,000,000	32,874,000	32,874,000	99.6	100.0

収入済額 32,874,000 円で調定額どおり収入されています。

４款　配当割交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
配当割交付金	115,000,000	179,667,000	179,667,000	156.2	100.0

収入済額 179,667,000 円で調定額どおり収入されています。

５款　株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
株式等譲渡所得割交付金	172,000,000	299,835,000	299,835,000	174.3	100.0

収入済額 299,835,000 円で調定額どおり収入されています。

６款　法人事業税交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
法人事業税交付金	233,000,000	231,081,000	231,081,000	99.2	100.0

収入済額 231,081,000 円で調定額どおり収入されています。

７款　地方消費税交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方消費税交付金	2,620,000,000	2,749,643,000	2,749,643,000	104.9	100.0

収入済額 2,749,643,000 円で調定額どおり収入されています。

８款　ゴルフ場利用税交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
ゴルフ場利用税交付金	137,000,000	134,589,278	134,589,278	98.2	100.0

収入済額 134,589,278 円で調定額どおり収入されています。

９款　環境性能割交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
環境性能割交付金	75,000,000	75,575,000	75,575,000	100.8	100.0

収入済額 75,575,000 円で調定額どおり収入されています。

１０款　地方特例交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方特例交付金	209,230,000	209,569,000	209,569,000	100.2	100.0

収入済額 209,569,000 円で調定額どおり収入されています。

１１款　地方交付税

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方交付税	130,000,000	109,674,000	109,674,000	84.4	100.0

収入済額 109,674,000 円で調定額どおり収入されています。

１２款　交通安全対策特別交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
交通安全対策特別交付金	10,900,000	11,007,000	11,007,000	101.0	100.0

収入済額 11,007,000 円で調定額どおり収入されています。

１３款　分担金及び負担金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	528,626,000	546,566,172	532,627,159	100.8	97.4

調定額 546,566,172 円に対して収入済額 532,627,159 円となっています。

なお、不納欠損額は 1,183,000 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、保育園保育料、給食費負担金です。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金、給食費負担金で、12,756,013 円となっています。

１４款　使用料及び手数料

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	110,905,000	113,922,164	113,886,179	102.7	100.0
手数料	92,260,000	83,063,529	83,063,529	90.0	100.0
合計	203,165,000	196,985,693	196,949,708	96.9	100.0

調定額 196,985,693 円に対して収入済額 196,949,708 円となっています。

使用料の主なものは、道路使用料、公園使用料で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、児童発達支援事業費手数料、土木手数料です。

また、収入未済額は、福祉施設使用料、道路使用料、公園使用料で、35,985 円となっています。

１５款　国庫支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	7,354,188,000	7,379,052,781	7,379,052,781	100.3	100.0
国庫補助金	2,991,162,500	2,675,528,196	2,544,936,623	85.1	95.1
委託金	24,532,000	27,676,525	27,676,525	112.8	100.0
合計	10,369,882,500	10,082,257,502	9,951,665,929	96.0	98.7

調定額 10,082,257,502 円に対して収入済額 9,951,665,929 円となっています。

国庫負担金の主なものは、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費等負担金で、国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金、都市計画費国庫補助金、幼稚園費国庫補助金です。委託金の主なものは、社会福祉費委託金です。

また、収入未済額は、総務費国庫補助金、児童福祉費補助金、地方創生臨時交付金で、130,591,573 円となっています。

１６款　県支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	2,771,422,000	2,507,726,495	2,507,726,495	90.5	100.0
県補助金	1,273,563,000	1,065,720,356	1,065,720,356	83.7	100.0
委託金	385,793,000	350,329,318	350,329,318	90.8	100.0
合計	4,430,778,000	3,923,776,169	3,923,776,169	88.6	100.0

調定額 3,923,776,169 円に対して収入済額 3,923,776,169 円となっています。

県負担金の主なものは、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、県補助金の主なものは、障害者福祉費補助金、児童福祉費補助金、母子衛生費補助金、環境衛生費補助金、農業費補助金、幼稚園費補助金です。委託金の主なものは、徴税費委託金、選挙費委託金です。

１７款　財産収入

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	55,958,000	58,415,227	56,764,487	101.4	97.2
財産売払収入	253,000	184,900	184,900	73.1	100.0
合計	56,211,000	58,600,127	56,949,387	101.3	97.2

調定額 58,600,127 円に対して収入済額 56,949,387 円となっています。
収入済額の主なものは、不動産貸付収入、利子及び配当金です。
また、収入未済額は、不動産貸付収入で、1,650,740 円となっています。

１８款　寄附金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
寄附金	100,000,000	52,708,608	52,708,608	52.7	100.0

収入済額 52,708,608 円で調定額どおり収入されています。
寄附の内容は、総務費寄附金、社会福祉費寄附金、教育費寄附金です。

１９款　繰入金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
特別会計繰入金	10,139,000	10,143,012	10,143,012	100.0	100.0
基金繰入金	3,122,300,000	3,088,780,000	3,088,780,000	98.9	100.0
合計	3,132,439,000	3,098,923,012	3,098,923,012	98.9	100.0

収入済額 3,098,923,012 円で調定額どおり収入されています。
特別会計繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金の主なものは、公共施設整備基金繰入金、ふるさとづくり運営基金繰入金、教育振興基金繰入金です。

２０款　繰越金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	2,463,264,068	2,463,264,042	2,463,264,042	100.0	100.0

収入済額 2,463,264,042 円で調定額どおり収入されています。

２１款　諸収入

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	26,004,000	19,756,621	19,756,621	76.0	100.0
市預金利子	1,262,000	1,260,272	1,260,272	99.9	100.0
貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0
受託事業収入	9,021,000	5,091,004	5,091,004	56.4	100.0
雑入	706,567,000	737,668,701	709,530,755	100.4	96.2
合計	767,854,000	788,776,598	760,638,652	99.1	96.4

調定額 788,776,598 円に対して収入済額 760,638,652 円となっています。

収入済額の主なものは、雑入の公益施設整備費負担金です。

なお、不納欠損額は 10,813,249 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

また、収入未済額は、弁償金、生活保護法第６３条返還金、生活保護法第７８条徴収金、その他雑入で、17,324,697 円となっています。

２２款　市債

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	2,504,200,000	1,908,400,000	1,908,400,000	76.2	100.0

調定額 1,908,400,000 円に対して収入済額 1,908,400,000 円となっています。

市債の充当先は、ふれあいセンターいんば改修及び複合化事業、本埜ファミリア館整備・改修事業、市道整備事業、防災基盤整備事業、小学校・中学校施設整備改修事業、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業です。

借　入　先	借 入 額 (円)	利率 (%)	借　入 年月日	償還期限	起債の目的
財政融資資金	23,200,000	1.800	R8.3.25	R18.3.1	市道松崎・吉田線整備事業 通学路交通安全対策事業
財政融資資金	160,400,000	2.500	R8.3.25	R28.3.1	原山小学校保全改修工事 大森小学校保全改修工事
財政融資資金	612,800,000	2.500	R8.3.25	R28.3.1	原山小学校保全改修工事 大森小学校保全改修工事 いには野小学校保全改修工事 印西中学校保全改修工事
財政融資資金	27,300,000	2.100	R8.5.26	R18.3.25	市道00-026号線舗装修繕工事 市道00-107号線整備事業
地方公共団体金融機構	8,900,000	1.800	R8.3.26	R18.3.20	松崎地区防火水槽設置工事
地方公共団体金融機構	28,100,000	2.500	R8.5.26	R23.3.20	木下消防団器具庫新築工事
地方公共団体金融機構	14,700,000	2.100	R8.5.26	R18.3.20	中根地区防火水槽設置工事
地方公共団体金融機構	270,000,000	2.800	R8.5.26	R28.3.20	本埜ファミリア館整備・改修事業
地方公共団体金融機構	146,300,000	3.100	R8.5.26	R33.3.20	ふれあいセンターいんば改修及び複合化事業
地方公共団体金融機構	23,500,000	2.100	R8.5.26	R18.3.20	市道瀬戸・師戸線舗装修繕工事
西印旛農業協同組合	167,300,000	2.080	R8.5.26	R18.3.31	特別教室空調設置工事
西印旛農業協同組合	99,900,000	2.080	R8.5.26	R18.3.31	市道瀬戸・師戸線舗装修繕工事 市道00-031号線舗装修繕工事 市道師戸・江川線舗装修繕工事
西印旛農業協同組合	81,700,000	2.080	R8.5.26	R18.3.31	（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業
西印旛農業協同組合	244,300,000	2.350	R8.5.26	R33.3.31	ふれあいセンターいんば改修及び複合化事業

（２） 歳出

款	令和７年度		令和６年度		比較 A－B
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	(円)
1 議会費	295,209,187	0.5	287,751,465	0.6	7,457,722
2 総務費	9,105,928,996	16.2	5,730,724,554	11.2	3,375,204,442
3 民生費	20,395,077,346	36.2	19,566,699,099	38.2	828,378,247
4 衛生費	6,317,035,323	11.2	6,080,138,649	11.9	236,896,674
5 農林水産業費	330,744,108	0.6	488,685,751	1.0	▲ 157,941,643
6 商工費	615,951,768	1.1	206,158,041	0.4	409,793,727
7 土木費	4,958,466,232	8.8	3,511,877,724	6.9	1,446,588,508
8 消防費	2,370,600,007	4.2	2,388,739,280	4.7	▲ 18,139,273
9 教育費	10,311,285,511	18.3	11,451,300,426	22.4	▲ 1,140,014,915
10 災害復旧費	0	0.0	34,906,300	0.1	▲ 34,906,300
11 公債費	1,617,157,372	2.9	1,418,066,034	2.8	199,091,338
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	56,317,455,850	100.0	51,165,047,323	100.0	5,152,408,527

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費となっています。

また、継続費逓次繰越により 839,383,200 円、繰越明許費により 345,323,825 円が翌年度に繰り越されています。

１款 議会費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
議会費	320,952,000	295,209,187	92.0	287,751,465	102.6

執行率は 92.0%であり、支出済額は対前年度比 2.6%の増となっています。

主な要因は、議員用 Wi-Fi 更新業務委託、委員会室音響設備更新等業務委託が増加したためです。

２款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	8,299,770,650	7,985,272,834	96.2	4,757,404,665	167.8
徴税費	608,985,000	570,546,079	93.7	475,520,910	120.0
戸籍住民基本台帳費	326,876,000	308,724,476	94.4	271,304,928	113.8
選挙費	172,015,000	138,242,976	80.4	171,646,787	80.5
統計調査費	67,845,000	66,977,125	98.7	16,293,275	411.1
監査委員費	41,060,000	36,165,506	88.1	38,553,989	93.8
計	9,516,551,650	9,105,928,996	95.7	5,730,724,554	158.9

執行率は 95.7%であり、支出済額は対前年度比 58.9%の増となっています。

主な要因は、統計調査費で統計調査員等報酬、令和７年度国勢調査用品仕分梱包配送等業務委託が増加したためです。

また、印旛支所施設管理に要する経費で 1,823,000 円、コミュニティセンターの管理運営に要する経費で 1,202,200 円、戸籍電算処理に要する経費で 2,926,000 円及び住民基本台帳事務に要する経費で 605,000 円を翌年度に繰り越しています。

３款　民生費

項	予算現額 A （円）	支出済額 B （円）	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C （円）	増減率 B/C×100 （%）
社会福祉費	5,981,660,018	5,331,827,750	89.1	6,957,017,958	76.6
高齢者福祉費	1,782,729,000	1,647,679,466	92.4	1,359,949,398	121.2
児童福祉費	13,016,662,000	12,355,360,385	94.9	10,342,051,998	119.5
生活保護費	1,011,457,000	1,006,429,832	99.5	851,344,921	118.2
国民年金費	55,893,000	53,779,913	96.2	56,334,824	95.5
災害救助費	1,000	0	0.0	0	－
計	21,848,402,018	20,395,077,346	93.3	19,566,699,099	104.2

執行率は 93.3%であり、支出済額は対前年度比 4.2%の増となっています。

主な要因は、高齢者福祉費で印西市物価高騰対策高齢者ギフト券配布事業業務委託、介護サービス事業者等物価高騰対策支援給付金が増加したためです。

また、高齢者就労支援センター運営に要する経費で 17,613,000 円、総合福祉センター施設管理に要する経費で 473,000 円、物価高騰対策高齢者支援事業で 42,906,140 円及び物価高対応子育て応援手当給付事業で 42,059,685 円を翌年度に繰り越しています。

４款　衛生費

項	予算現額 A （円）	支出済額 B （円）	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C （円）	増減率 B/C×100 （%）
保健衛生費	4,838,444,000	4,276,897,673	88.4	4,324,733,587	98.9
清掃費	2,047,694,000	2,040,137,650	99.6	1,755,405,062	116.2
計	6,886,138,000	6,317,035,323	91.7	6,080,138,649	103.9

執行率は 91.7%であり、支出済額は対前年度比 3.9%の増となっています。

主な要因は、清掃費で印西地区環境整備事業組合負担金が増加したためです。

５款　農林水産業費

項	予算現額 A （円）	支出済額 B （円）	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C （円）	増減率 B/C×100 （%）
農業費	394,356,000	325,206,242	82.5	475,119,733	68.4
林業費	6,106,000	5,537,866	90.7	13,566,018	40.8
計	400,462,000	330,744,108	82.6	488,685,751	67.7

執行率は 82.6%であり、支出済額は対前年度比 32.3%の減となっています。

主な要因は、農業費で飼料用米等生産支援事業補助金、営農継続特別給付金、林業費で森林環境整備基金が減少したためです。

６款　商工費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
商工費	881,521,000	615,951,768	69.9	206,158,041	298.8

執行率は69.9%であり、支出済額は対前年度比198.8%の増となっています。

主な要因は、プレミアム付デジタル商品券事業業務委託、商工業振興事業補助金が増加したためです。

また、プレミアム付デジタル商品券事業で252,800,000円を翌年度に繰り越しています。

７款　土木費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
道路橋りょう費	2,315,822,000	2,164,824,114	93.5	1,688,332,345	128.2
河川費	11,799,000	10,776,060	91.3	7,844,390	137.4
都市計画費	3,115,563,000	2,782,866,058	89.3	1,815,700,989	153.3
計	5,443,184,000	4,958,466,232	91.1	3,511,877,724	141.2

執行率は91.1%であり、支出済額は対前年度比41.2%の増となっています。

主な要因は、都市計画費で都市計画事業基金、公園管理委託、公園施設改修工事、公園施設修繕工事が増加したためです。

また、公園緑地維持管理事業（松山下公園野球場グラウンド改修工事）で72,200,000円を翌年度に繰り越しています。

８款　消防費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
消防費	2,411,940,000	2,370,600,007	98.3	2,388,739,280	99.2

執行率は98.3%であり、支出済額は対前年度比0.8%の減となっています。

主な要因は、防火水槽漏水補修等工事、文化財調査委託が減少したためです。

また、防災施設管理に要する経費で2,898,000円を翌年度に繰り越しています。

９款　教育費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
教育総務費	1,698,178,000	1,597,822,038	94.1	1,502,982,588	106.3
小学校費	3,171,768,900	2,600,967,062	82.0	1,434,478,521	181.3
中学校費	1,178,769,000	833,323,294	70.7	542,065,488	153.7
幼稚園費	1,226,469,000	1,077,297,032	87.8	1,108,718,041	97.2
社会教育費	1,763,316,000	1,660,252,540	94.2	4,419,220,315	37.6
保健体育費	2,658,021,000	2,541,623,545	95.6	2,443,835,473	104.0
計	11,696,521,900	10,311,285,511	88.2	11,451,300,426	90.0

執行率は88.2%であり、支出済額は対前年度比10.0%の減となっています。

主な要因は、社会教育費で、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業、本埜公民館保全改修工事が減少したためです。

また、小学校施設整備改修事業（いには野小学校屋内運動場保全改修工事で72,095,000円、大森小学校大規模改修工事で 92,366,000 円、小学校特別教室等空調設備設置工事で301,455,567 円）、中学校施設整備改修事業（印西中学校屋内運動場保全改修工事で131,035,000 円、滝野中学校給水システム操作盤更新工事で 5,568,000 円、中学校特別教室等空調設備設置工事で144,681,433 円）を翌年度に繰り越しています。

１０款　災害復旧費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
公共土木施設災害復旧費	5,000,000	0	0.0	34,906,300	0.0

災害復旧費の支出はありませんでした。

１１款　公債費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
公債費	1,620,578,000	1,617,157,372	99.8	1,418,066,034	114.0

執行率は99.8%であり、支出済額は対前年度比14.0%の増加となっています。

主な要因は、償還金が増加したためです。

なお、直近３ヶ年の償還額の推移は以下のとおりです。

区　　分	令和７年度 A　(円)	令和６年度 B　(円)	令和５年度 C　(円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元　　金	1,455,112,371	1,319,099,121	1,544,962,890	110.3	85.4
利　　子	162,045,001	98,966,913	76,003,722	163.7	130.2
合　　計	1,617,157,372	1,418,066,034	1,620,966,612	114.0	87.5

１２款　予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額（円）
3款2項2目	高齢者福祉施設費	総合福祉センター施設管理に要する経費	1,000,000
3款4項2目	扶助費	生活保護扶助事業	34,707,000
9款5項5目	図書館費	図書館施設管理に要する経費	1,757,000
合計			37,464,000

３事業に対して合計 37,464,000 円を充用しています。

３　国民健康保険特別会計

（１）　歳入

款	令和７年度		令和６年度		比較　A－B
	決算額　A（円）	構成比（%）	決算額　B（円）	構成比（%）	（円）
1 国民健康保険税	2,202,532,315	23.6	2,006,692,988	21.1	195,839,327
2 使用料及び手数料	4,800	0.0	6,000	0.0	▲ 1,200
3 国庫支出金	495,000	0.0	1,863,000	0.0	▲ 1,368,000
4 県支出金	6,596,909,509	70.5	6,622,791,206	69.7	▲ 25,881,697
5 繰入金	508,842,820	5.4	825,177,993	8.7	▲ 316,335,173
6 繰越金	11,265,195	0.1	17,133,430	0.2	▲ 5,868,235
7 諸収入	31,228,979	0.3	22,721,887	0.2	8,507,092
歳入合計	9,351,278,618	100.0	9,496,386,504	100.0	▲ 145,107,886

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、国民健康保険税、県支出金となっています。

１款　国民健康保険税

項	予算現額 A（円）	調定額 B（円）	収入済額 C（円）	C/A×100（%）	C/B×100（%）
国民健康保険税	2,077,317,000	2,704,308,632	2,202,532,315	106.0	81.4

年度	区　分	調定額 A（円）	収入済額 B（円）	徴収率 B／A×100（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）
令和7	現年課税分	2,212,516,400	2,098,819,563	94.9	201,470	113,495,367
	滞納繰越分	491,792,232	103,712,752	21.1	26,328,377	361,751,103
	計	2,704,308,632	2,202,532,315	81.4	26,529,847	475,246,470
令和6	現年課税分	2,007,281,500	1,897,474,296	94.5	0	109,807,204
	滞納繰越分	517,149,906	109,218,692	21.1	24,244,183	383,687,031
	計	2,524,431,406	2,006,692,988	79.5	24,244,183	493,494,235
令和5	現年課税分	2,008,164,700	1,885,556,611	93.9	6,700	122,601,389
	滞納繰越分	559,260,233	125,604,072	22.5	35,184,445	398,471,716
	計	2,567,424,933	2,011,160,683	78.3	35,191,145	521,073,105

区　　分	令和７年度A	令和６年度B	令和５年度C	A/B×100(%)	B/C×100(%)
年度末世帯数	11,888	11,812	12,077	100.6	97.8
年度末被保険者数	17,723	17,857	18,500	99.2	96.5

調定額に対し、81.4%の徴収率となっています。

徴収率は、過去３ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しています。

なお、不納欠損額については、法律の定めるところにより処理しています。

２款　使用料及び手数料

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
手数料	1,000	4,800	4,800	480.0	100.0

調定額どおり収入されています。

３款　国庫支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	496,000	495,000	495,000	99.8	100.0

調定額どおり収入されています。

４款　県支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県補助金	6,736,639,000	6,596,909,509	6,596,909,509	97.9	100.0
財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0.0	-
計	6,736,640,000	6,596,909,509	6,596,909,509	97.9	100.0

調定額どおり収入されています。

５款　繰入金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	659,573,000	508,842,820	508,842,820	77.1	100.0

調定額どおり収入されています。

６款　繰越金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	11,265,000	11,265,195	11,265,195	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

７款　諸収入

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金、加算金及び過料	12,001,000	14,123,987	14,123,987	117.7	100.0
雑入	15,993,000	19,318,010	17,104,992	107.0	88.5
計	27,994,000	33,441,997	31,228,979	111.6	93.4

雑入の返納金、返納金（過年度分）で、合わせて 1,794,581 円が収入未済となっています。

なお、不納欠損額 418,437 円については、法律の定めるところにより処理しています。

（２） 歳出

款	令和７年度		令和６年度		比較 A－B
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	(円)
1 総務費	48,540,794	0.5	50,865,330	0.5	▲ 2,324,536
2 保険給付費	6,519,214,014	69.8	6,531,464,111	68.9	▲ 12,250,097
3 国民健康保険事業費納付金	2,665,078,044	28.5	2,796,772,235	29.5	▲ 131,694,191
4 保健事業費	98,686,313	1.1	93,322,432	1.0	5,363,881
5 諸支出金	12,969,217	0.1	12,697,201	0.1	272,016
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	9,344,488,382	100.0	9,485,121,309	100.0	▲ 140,632,927

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金となっています。

１款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	33,358,000	31,418,739	94.2	35,499,805	88.5
徴税費	16,035,000	14,662,399	91.4	12,875,623	113.9
運営協議会費	66,000	54,056	81.9	12,302	439.4
国保団体連合会負担金	2,442,000	2,405,600	98.5	2,477,600	97.1
計	51,901,000	48,540,794	93.5	50,865,330	95.4

執行率は93.5%であり、支出済額は対前年度比4.6%の減となっています。
主な要因は、総務管理費で管理業務に必要な一般管理費が減少したためです。

２款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
療養諸費	5,758,390,000	5,655,009,326	98.2	5,662,267,148	99.9
高額療養費	856,813,000	835,955,065	97.6	841,831,403	99.3
移送費	100,000	0	0.0	0	-
出産育児諸費	25,011,000	22,949,623	91.8	21,515,560	106.7
葬祭諸費	6,750,000	5,300,000	78.5	5,850,000	90.6
傷病手当金	100,000	0	0.0	0	-
計	6,647,164,000	6,519,214,014	98.1	6,531,464,111	99.8

主な保険給付費の年度別比較

区　　分	令和７年度 A　(円)	令和６年度 B　(円)	令和５年度 C　(円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
療養給付費	5,603,132,162	5,615,892,306	5,826,113,760	99.8	96.4
高額療養費	834,808,105	840,490,243	881,997,094	99.3	95.3

執行率は98.1%であり、支出済額は対前年度比0.2%の減となっています。
主な要因は、高額療養費が減少したためです。

３款　国民健康保険事業費納付金

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
医療給付費分	1,817,157,000	1,817,155,659	100.0	1,890,043,626	96.1
後期高齢者支援金等分	664,305,000	664,304,290	100.0	706,675,902	94.0
介護納付金分	183,619,000	183,618,095	100.0	200,052,707	91.8
計	2,665,081,000	2,665,078,044	100.0	2,796,772,235	95.3

執行率は100.0%であり、国民健康保険の広域化に伴う事業費納付金となっています。

４款　保健事業費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
保健事業費	37,540,000	35,545,768	94.7	35,417,581	100.4
特定健康診査等事業費	66,299,000	63,140,545	95.2	57,904,851	109.0
計	103,839,000	98,686,313	95.0	93,322,432	105.7

執行率は95.0%であり、支出済額は対前年度比5.7%の増となっています。
主な要因は、特定健康診査等委託が増加したためです。

５款　諸支出金

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
償還金及び還付加算金	15,301,000	12,969,217	84.8	12,697,201	102.1

執行率は84.8%であり、支出済額は対前年度比2.1%の増となっています。
主な要因は、過誤納還付金が増加したためです。

６款　予備費
予備費からの充用はありません。

４　介護保険特別会計

（１）　歳入

款	令和７年度 決算額　A (円)	令和７年度 構成比 (%)	令和６年度 決算額　B (円)	令和６年度 構成比 (%)	比較　A－B (円)
1 保険料	1,776,553,519	25.7	1,711,050,098	25.7	65,503,421
2 国庫支出金	1,244,200,794	18.0	1,183,634,737	17.7	60,566,057
3 支払基金交付金	1,675,515,000	24.2	1,642,253,969	24.6	33,261,031
4 県支出金	924,402,925	13.4	935,959,115	14.0	▲ 11,556,190
5 財産収入	314,000	0.0	314,000	0.0	0
6 繰入金	1,053,854,183	15.3	1,015,901,459	15.2	37,952,724
7 繰越金	232,586,118	3.4	164,169,126	2.5	68,416,992
8 諸収入	2,161,788	0.0	15,266,724	0.2	▲ 13,104,936
歳入合計	6,909,588,327	100.0	6,668,549,228	100.0	241,039,099

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金となっています。

１款　保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
介護保険料	1,704,269,000	1,796,159,272	1,776,553,519	104.2	98.9

介護保険料の収入状況

年度	区　分	調定額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B／A×100 (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
令和7	特別徴収(現年)	1,579,437,610	1,580,620,070	100.1	0	▲ 1,182,460
	普通徴収(現年)	198,815,140	191,212,200	96.2	0	7,602,940
	普通徴収(滞納)	17,906,522	4,721,249	26.4	3,055,260	10,130,013
	計	1,796,159,272	1,776,553,519	98.9	3,055,260	16,550,493
令和6	特別徴収(現年)	1,519,753,680	1,520,866,210	100.1	0	▲ 1,112,530
	普通徴収(現年)	189,955,900	182,561,605	96.1	0	7,394,295
	普通徴収(滞納)	22,554,713	7,622,283	33.8	4,629,213	10,303,217
	計	1,732,264,293	1,711,050,098	98.8	4,629,213	16,584,982
令和5	特別徴収(現年)	1,418,626,420	1,420,130,420	100.1	0	▲ 1,504,000
	普通徴収(現年)	170,192,500	161,493,300	94.9	0	8,699,200
	普通徴収(滞納)	24,114,323	4,882,220	20.2	5,437,020	13,795,083
	計	1,612,933,243	1,586,505,940	98.4	5,437,020	20,990,283

調定額に対し、98.9%の徴収率となっています。

徴収率は、過去３ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しています。

なお、不納欠損額3,055,260円については、法律の定めるところにより処理しています。

２款　国庫支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	1,131,603,000	1,130,559,601	1,130,559,601	99.9	100.0
国庫補助金	125,557,000	113,641,193	113,641,193	90.5	100.0
計	1,257,160,000	1,244,200,794	1,244,200,794	99.0	100.0

調定額どおり収入されています。

３款　支払基金交付金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
支払基金交付金	1,743,191,000	1,675,515,000	1,675,515,000	96.1	100.0

調定額どおり収入されています。

４款　県支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	911,856,000	872,558,741	872,558,741	95.7	100.0
県補助金	57,577,000	51,844,184	51,844,184	90.0	100.0
計	969,433,000	924,402,925	924,402,925	95.4	100.0

調定額どおり収入されています。

５款　財産収入

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	314,000	314,000	314,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

６款　繰入金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	974,897,000	929,021,183	929,021,183	95.3	100.0
基金繰入金	124,833,000	124,833,000	124,833,000	100.0	100.0
計	1,099,730,000	1,053,854,183	1,053,854,183	95.8	100.0

調定額どおり収入されています。

７款　繰越金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	232,585,000	232,586,118	232,586,118	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

８款　諸収入

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	3,000	243,281	243,281	8,109.4	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	-
雑入	3,000	1,952,852	1,918,507	63,950.2	98.2
計	7,000	2,196,133	2,161,788	30,882.7	98.4

調定額 2,196,133 円に対して収入済額 2,161,788 円となっています。

収入済額の主なものは、雑入の第三者納付金です。

なお、収入未済額は、返納金で、34,345 円となっています。

（２） 歳出

款	令和７年度		令和６年度		比較 A－B
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	(円)
1 総務費	67,884,430	1.0	60,950,522	0.9	6,933,908
2 保険給付費	6,090,969,869	90.4	5,832,677,523	90.6	258,292,346
3 地域支援事業費	314,292,072	4.7	316,085,390	4.9	▲ 1,793,318
4 保健福祉事業費	29,447,506	0.4	27,875,111	0.4	1,572,395
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
6 基金積立金	159,981,000	2.4	133,189,000	2.1	26,792,000
7 諸支出金	74,850,157	1.1	65,185,564	1.0	9,664,593
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	6,737,425,034	100.0	6,435,963,110	100.0	301,461,924

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費となっています。

１款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	79,041,000	67,884,430	85.9	60,950,522	111.4

執行率は 85.9%であり、支出済額は対前年度比 11.4%の増となっています。
主な要因は、一般管理費で認定調査業務委託の増加によるものです。

２款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
介護サービス費	6,113,522,000	5,924,191,313	96.9	5,668,279,298	104.5
介護予防サービス費	174,044,000	166,778,556	95.8	164,398,225	101.4
計	6,287,566,000	6,090,969,869	96.9	5,832,677,523	104.4

介護サービス費の年度別比較

区 分	令和７年度 A (円)	令和６年度 B (円)	令和５年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
施設サービス費	2,058,296,260	1,959,438,085	1,918,102,066	105.0	102.2
居宅サービス費	2,450,610,275	2,329,066,187	2,160,185,201	105.2	107.8
地域密着型サービス費	798,082,138	779,637,852	673,617,760	102.4	115.7
特定入所者介護サービス費	137,718,004	144,060,939	157,451,074	95.6	91.5
居宅介護支援サービス諸費	474,531,986	451,351,885	415,689,510	105.1	108.6

執行率は 96.9%であり、支出済額は対前年度比 4.4%の増となっています。
主な要因は、介護サービス費で訪問介護給付費負担金が増加したためです。

３款　地域支援事業費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
地域支援事業費	359,034,000	313,911,622	87.4	315,708,140	99.4
その他諸費	416,000	380,450	91.5	377,250	100.8
計	359,450,000	314,292,072	87.4	316,085,390	99.4

執行率は87.4%であり、支出済額は対前年度比0.6%の減となっています。

主な要因は、地域支援事業費で地域包括支援システム委託料、建物賃借料が減少したためです。

４款　保健福祉事業費

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
保健福祉事業費	35,292,000	29,447,506	83.4	27,875,111	105.6

執行率は83.4%であり、支出済額は対前年度比5.6%の増となっています。

要因は、紙おむつ給付サービス事業費が増加したためです。

５款　財政安定化基金拠出金

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	－

未執行となっています。

６款　基金積立金

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
基金積立金	159,981,000	159,981,000	100.0	133,189,000	120.1

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比20.1%の増となっています。

要因は、財政調整基金への積立額が増加したためです。

７款　諸支出金

項	予算現額 A　(円)	支出済額 B　(円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C　(円)	増減率 B/C×100　(%)
償還金及び還付加算金	75,214,000	74,707,145	99.3	65,185,564	114.6
繰出金	144,000	143,012	99.3	0	－
計	75,358,000	74,850,157	99.3	65,185,564	114.8

執行率は99.3%であり、支出済額は対前年度比14.8%の増となっています。

主な要因は、返還金が増加したためです。

８款　予備費

予備費からの充用はありません。

5　後期高齢者医療特別会計

（1）　歳入

款	令和７年度		令和６年度		比較　A－B
	決算額　A（円）	構成比（%）	決算額　B（円）	構成比（%）	（円）
1 後期高齢者医療保険料	1,261,267,263	85.0	1,101,858,936	83.9	159,408,327
2 後期高齢者医療広域連合支出金	2,531,354	0.2	2,157,366	0.2	373,988
3 繰入金	195,670,730	13.2	194,050,931	14.8	1,619,799
4 繰越金	22,564,121	1.5	12,836,900	1.0	9,727,221
5 諸収入	1,731,623	0.1	1,792,600	0.1	▲ 60,977
6 国庫支出金	220,000	0.0	0	0.0	220,000
歳入合計	1,483,985,091	100.0	1,312,696,733	100.0	171,288,358

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となっています。

１款　後期高齢者医療保険料

項	予算現額 A（円）	調定額 B（円）	収入済額 C（円）	C/A×100（%）	C/B×100（%）
後期高齢者医療保険料	1,266,138,000	1,276,903,824	1,261,267,263	99.6	98.8

後期高齢者医療保険料の収入状況

年度	区　分	調定額 A（円）	収入済額 B（円）	徴収率 B／A×100（%）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）
令和7	特別徴収(現年)	767,083,200	768,331,100	100.2	0	▲ 1,247,900
	普通徴収(現年)	495,732,000	488,263,933	98.5	0	7,468,067
	普通徴収(滞納)	14,088,624	4,672,230	33.2	2,297,700	7,118,694
	計	1,276,903,824	1,261,267,263	98.8	2,297,700	13,338,861
令和6	特別徴収(現年)	679,863,000	680,945,600	100.2	0	▲ 1,082,600
	普通徴収(現年)	421,904,700	415,594,600	98.5	0	6,310,100
	普通徴収(滞納)	14,784,560	5,318,736	36.0	2,050,500	7,415,324
	計	1,116,552,260	1,101,858,936	98.7	2,050,500	12,642,824
令和5	特別徴収(現年)	597,900,700	598,827,800	100.2	0	▲ 927,100
	普通徴収(現年)	334,466,900	328,064,940	98.1	0	6,401,960
	普通徴収(滞納)	13,741,320	4,069,940	29.6	1,587,980	8,083,400
	計	946,108,920	930,962,680	98.4	1,587,980	13,558,260

調定額に対し、98.8%の徴収率となっております。

徴収率は、過去３ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しています。

なお、不納欠損額については、法律の定めるところにより処理しています。

２款　後期高齢者医療広域連合支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療広域連合委託金	2,532,000	2,531,354	2,531,354	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

３款　繰入金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	196,943,000	195,670,730	195,670,730	99.4	100.0

調定額どおり収入されています。

４款　繰越金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	22,564,000	22,564,121	22,564,121	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

５款　諸収入

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金、加算金及び過料	2,000	90,900	90,900	4,545.0	100.0
償還金及び還付加算金	2,050,000	1,640,700	1,640,700	80.0	100.0
雑入	1,000	23	23	2.3	100.0
計	2,053,000	1,731,623	1,731,623	84.3	100.0

調定額どおり収入されています。

６款　国庫支出金

項	予算現額 A　(円)	調定額 B　(円)	収入済額 C　(円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	220,000	220,000	220,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

（２） 歳出

款	令和７年度		令和６年度		比較 A－B
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	(円)
1 総務費	14,143,002	1.0	13,421,312	1.0	721,690
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,032,916	98.2	1,265,221,000	98.1	180,811,916
3 諸支出金	11,640,700	0.8	11,490,300	0.9	150,400
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,471,816,618	100.0	1,290,132,612	100.0	181,684,006

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっています。

１款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	2,137,000	1,775,725	83.1	1,745,117	101.8
徴収費	13,280,000	12,367,277	93.1	11,676,195	105.9
計	15,417,000	14,143,002	91.7	13,421,312	105.4

執行率は91.7%であり、支出済額は対前年度比5.4%の増となっています。
主な要因は、徴収費で通信運搬費、業務委託が増加したためです。

２款 後期高齢者医療広域連合納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,452,983,000	1,446,032,916	99.5	1,265,221,000	114.3

執行率は99.5%であり、支出済額は対前年度比14.3%の増となっています。
主な要因は、後期高齢者医療保険料負担金が増加したためです。

３款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	2,050,000	1,640,700	80.0	1,490,300	110.1
繰出金	10,000,000	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
計	12,050,000	11,640,700	96.6	11,490,300	101.3

執行率は96.6%であり、支出済額は対前年度比1.3%の増となっています。
主な要因は過誤納還付金が増加したためです。

４款 予備費

予備費からの充用はありません。

6　財産

1　公有財産

（1）　土地及び建物

決算年度中に土地 2,248 ㎡の減、建物（木造）21 ㎡の増、建物（非木造）413 ㎡の減で、決算年度末現在高は土地 3,256,907 ㎡、建物 325,486 ㎡です。

（2）　有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 208,040 千円です。

（3）　出資による権利（出資金、出捐金）

決算年度中に 29,985 千円が増となり、決算年度末現在高は 1,326,108 千円です。

2　物品

決算年度中にバス 1 台、小型貨物車２台、特殊車１台、医療器具１台が減となり、軽自動車４台、事務用器具 16 台、音楽器具４台、給食器具 18 台、その他２台が増となり、決算年度末現在高は 1,379 台です。

7　基金

(1)　財政調整基金

決算年度中に現金で 4,468 千円が増となり、決算年度末現在高は有価証券及び現金で 9,245,392 千円です。

(2)　減債基金

決算年度中に現金で 1,116 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 53,074 千円です。

(3)　保健福祉基金

決算年度中に現金で 9,059 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 47,476 千円です。

(4)　ふるさとづくり運営基金

決算年度中に現金で 598 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 131,610 千円です。

(5)　都市計画事業基金

決算年度中に現金で 752,580 千円が増となり、決算年度末現在高は有価証券及び現金で 1,680,281 千円です。

(6)　土地開発基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 100,000 千円です。

(7)　鉄道施設整備基金

決算年度中に現金で 443 千円が増となり、決算年度末現在高は有価証券及び現金で 123,751 千円です。

(8)　印旛医科器械歴史資料館基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 4,883 千円です。

(9)　介護保険事業財政調整基金

決算年度中に現金で 35,148 千円が増となり、決算年度末現在高は有価証券及び現金で 1,190,378 千円です。

(10)　都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金

決算年度中に現金で 1,773 千円が減となり、決算年度末現在高有価証券及び現金で 486,218 千円です。

(11)　千葉ニュータウン関連公共施設整備基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 55,468 千円です。

(12)　一般旅券収入印紙購入基金

決算年度中に収入印紙で1,938千円が減となり、現金で1,938千円が増となり、決算年度末現在高は収入印紙及び現金で7,000千円です。

(13)　森林環境整備基金

決算年度中に現金で4,456千円が増となり、決算年度末現在高は現金で27,460千円です。

(14)　教育振興基金

決算年度中に現金で55,932千円が増となり、決算年度末現在高は現金で1,537,721千円です。

(15)　公共施設整備基金

決算年度中に有価証券で400,000千円が増、現金で1,514,332千円が増となり、決算年度末現在高は有価証券及び現金で10,619,046千円です。

８　定額の基金運用状況

（１）　土地開発基金

令和７年度末の基金現在高は、現金で 100,000 千円です。

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基　金　総　額		100,000 千円	0 千円	100,000 千円
内訳	預 託 金	0 千円	0 千円	0 千円
	現　　金	100,000 千円	0 千円	100,000 千円
	土　　地	0 千円	0 千円	0 千円

（２）　一般旅券収入印紙購入基金

令和７年度末の基金現在高は、現金及び収入印紙で 7,000 千円です。

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基　金　総　額		7,000 千円	0 千円	7,000 千円
内訳	現　　金	1,693 千円	▲1,938 千円	3,631 千円
	収入印紙	5,307 千円	1,938 千円	3,369 千円